

第4回定例会では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給のための専決処分の承認、物価高騰や新型コロナウイルス対策事業、介護従事者安全確保対策事業などを含む補正予算や、

文化施設、放課後児童クラブ、図書館の指定管理者の指定など、市長提出議案の22件が全て可決されました。また議員提出議案の意見書1件が、全会一致で可決されました。

物価高騰対策と介護従事者の安全確保へ

令和4年度一般会計補正予算(第7号)

市税収入の増額補正

当初予算時において、個人市民税は過去最高に迫る予算計上額であり、固定資産税については過去最大であった。今回さらに大幅増額となった要因は、

本補正では市税合計で約6億500万円の増額補正となった。

個人市民税は当初の見込みより納税義務者の増加及び納税義務者全般に所得割額の増加が見られたこと、分離課税の課

税調定額が過去最大になったことにより、約4億5300万円の増加を見込むものとなった。

固定資産税の土地については、国道254号バイパス土地区画整理地区の土地評価額、市域全体の地価、宅地化等開発の想定が現状と異なったこと、約5400万円の増加となった。

家屋については、減失件数が想定より少なかったこと、大規模物件の税額確定が当初予算積算に間に合わず、見込みより上回ったこと、約1800万円の増額と

新型コロナウイルス対策で国から交付金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業は、

また、都市計画税については約1100万円の増加となった。

け、安全対策について県と協議を進めた。

その後、県が訪問系サービスの複数人訪問費用と事業所の安全対策にかかる費用の補助を実施することになった。

さらに市が独自に事業所の負担を補助するものである。事業所の負担を軽減することで、必要な事業所が補助を利用して積極的に複数人対応を行ったり、安全対策に取り組めるようになることが期待できる。

実施時期は県が行う補助事業と合わせて行う。1月中に補助制度の周知を行い、受付を開始したいと考えている。

上下水道料金の減免

上下水道料金の減免の規模と影響は、

現在もコロナ禍が長引いており、さらには原油価格や物価高騰などの理由により、生活または経済活動に不安のある市

ICTに対応した学校環境の整備

タブレットが落下しないよう一回り大きい新しいJIS対応機を購入するが、児童生徒数に対する充当率は、

小中学校の机を購入

する際には、新JIS対応のものに順次入れ替えている。令和4年4月1日現在の充当率は、小学校で約52%、中学校で約91%となっている。

今年度は、小学校6年生と中学生の未整備分を対象として計画していたが、GIGAスクール構想により本格的なタブレット端末の活用が始まっており、タブレット端末の利用が多い小学校4年生、5年生の机についても早期に入れ替えを行うため計上した。これにより、小学校4年生以上及び中学校では全て新JIS対応機が整備され、小学校3年生以下の充当率は約38%となる。

◆議案に対する総括質疑

- 青藍会 原田 雄一 議員
- 日本共産党 床井 紀範 議員
- 公明党 川畑 京子 議員
- 会派外の議員 民部 佳代 議員



消費活性化クーポン給付事業と学校給食費支援事業の2事業を実施している。

消費活性化クーポン給付事業は、物価高騰等の影響により苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに、市民への経済的な支援を図るため、1人当たり3000円のクーポンを全世帯へ配布した。これに約3億9500万円を充当した。

学校給食費支援事業については、コロナ禍における食料費の物価高騰分について公費負担とすることで、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供している。これに約1400万円を充当した。

また、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、食料品やパルスオキシメーターの配送を行う感染症対策事業に

約2800万円、新しい生活様式に対応した児童生徒用タブレット端末の購入や周辺機器等の整備を行う国際化・情報化推進事業に約9300万円を充当した。

介護サービス従事者安全確保対策

介護サービス従事者安全確保対策費補助金の内容は、

昨年1月に市内で起きた立てこもり事件を受